

第9期介護保険事業計画実績および給付費の分析

福祉部介護保険課

1. 令和7年度第1号被保険者数及び要介護認定者数（速報値）

第9期計画期間の第1号被保険者数と認定者数の計画値と実績値を比較しました。

第1号被保険者数は、第8期計画期間から引き続き減少しています。年齢区分別に見ると、65～74歳が減少している一方、75歳～84歳および85歳以上は増加しており、団塊の世代が75歳以上を迎える令和7年においてもこの傾向が続いています。今後は、令和8年頃までは微減し、その後は増加していくと見込んでいます。

要支援、要介護認定者数は、第8期計画期間から引き続き増加しており、今後も増加していくと見込んでいます。

	項目	(参考) 第8期	第9期介護保険事業計画		
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
計画値	第1号被保険者数（人）	58,021	57,293	57,136	56,943
	65～74歳	25,689	24,146	23,590	23,428
	75～84歳	21,525	22,061	22,367	22,078
	85歳以上	10,807	11,086	11,179	11,437
	認定者数（人）	12,389	11,730	11,928	12,080
	要支援認定者数	3,920	3,365	3,383	3,427
	要介護認定者数	8,469	8,365	8,545	8,653
	認定率	21.4%	20.5%	20.9%	21.2%
実績値	第1号被保険者数（人）	57,488	57,333	56,982	-
	65～74歳	25,511	24,460	23,939	-
	75～84歳	21,002	21,876	22,034	-
	85歳以上	10,975	10,997	11,009	-
	認定者数（人）	11,804	12,005	12,043	-
	要支援認定者数	3,443	3,460	3,423	-
	要介護認定者数	8,361	8,545	8,620	-
	認定率	20.5%	20.9%	21.1%	-
実績値 / 計画値	第1号被保険者数	99.1%	100.1%	99.7%	-
	65～74歳	99.3%	101.3%	101.5%	-
	75～84歳	97.6%	99.2%	98.5%	-
	85歳以上	101.6%	99.2%	98.5%	-
	認定者数（人）	95.3%	102.3%	101.0%	-
	要支援認定者数	87.8%	102.8%	101.2%	-
	要介護認定者数	98.7%	102.2%	100.9%	-

（出典）（計画値）第9期介護保険事業計画

（実績値）各年度の介護保険事業状況報告9月報、令和7年度については6月報(速報値)

2.介護サービス給付費（令和6年度）

第9期計画（令和6～9年度）の計画値は、第8期計画期間の利用実績や施設・居住系サービスの整備計画等を基に見込んでいます。

要支援・要介護ともに、認定者数が計画値を上回った等の影響を受け、介護給付費は計画値を上回りました。経年で比較すると、令和4年度と令和5年度よりも令和5年度令和6年度の伸び率が大きくなっています。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響による感染者の医療機関への入院や新規受け入れの停止、施設の面会制限を懸念した利用者の入所控えなどが減少したためと考えられます。

	項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		給付費(千円)	給付費(千円)	給付費(千円)
計画値	合計	19,049,545	19,555,165	18,498,170
	介護サービス給付費	18,147,803	18,639,451	17,474,293
	特定入所者介護サービス費	296,687	301,282	314,444
	高額介護サービス費	507,524	515,380	603,787
	高額医療合算介護サービス費	78,136	79,355	85,768
	審査支払手数料	19,395	19,697	19,878
実績値	合計	17,566,725	18,153,194	18,966,983
	介護サービス給付費	16,652,868	17,218,072	17,988,165
	特定入所者介護サービス費	266,036	266,752	261,286
	高額介護サービス費	545,263	562,841	603,644
	高額医療合算介護サービス費	82,456	84,683	92,392
	審査支払手数料	20,103	20,845	21,497
実績値 / 計画値	合計	92.2%	92.8%	102.5%
	介護サービス給付費	91.8%	92.4%	102.9%
	特定入所者介護サービス費	89.7%	88.5%	83.1%
	高額介護サービス費	107.4%	109.2%	100.0%
	高額医療合算介護サービス費	105.5%	106.7%	107.7%
	審査支払手数料	103.6%	105.8%	108.1%

※給付費は年額を記載

（出典）（計画値）第8期・第9期介護保険事業計画

（実績値）事業状況報告年報

【参考】令和6年度地域支援事業費の実績

項目	計画値（千円）	実績値（千円）	実績値／計画値
合計	1,053,463	897,293	85.2%
介護予防・日常生活支援総合事業	594,717	466,128	78.4%
包括的支援事業・任意事業	368,624	347,557	94.3%
包括的支援事業（社会保障充実分）	90,122	83,607	92.8%

※重層的支援体制整備事業として実施する事業を含む。

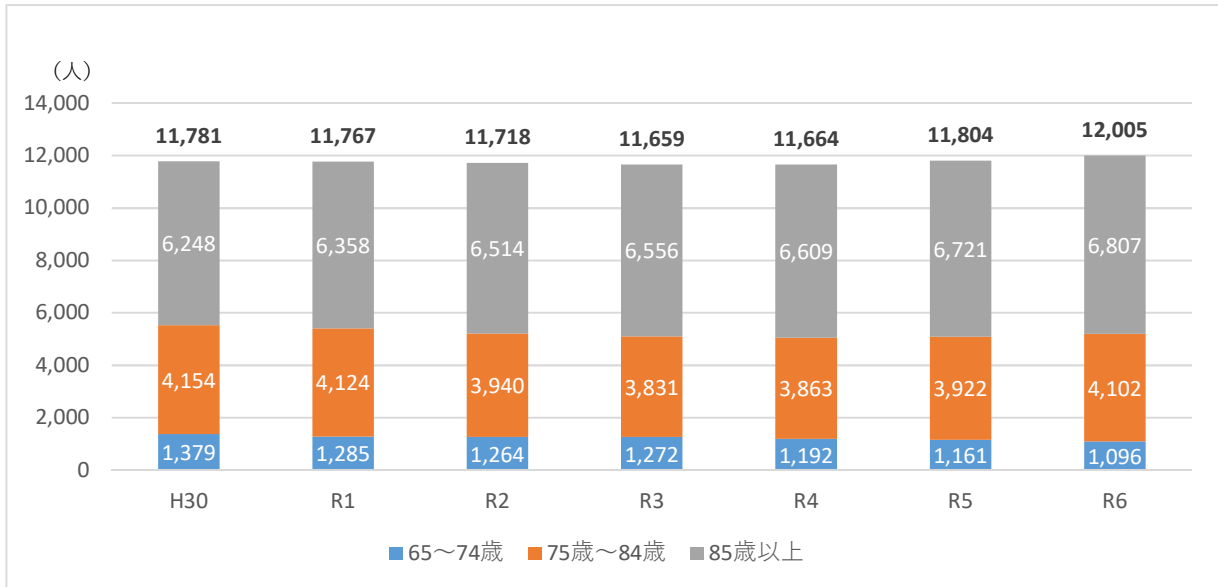
（出典）（計画値）第9期介護保険事業計画

（実績値）決算報告書

3.見える化システムを活用した分析

厚生労働省の地域包括ケア「見える化」システムは、全国・都道府県・区市町村の比較により、本区の特徴の把握や要因分析を行うことができる分析ツールです。

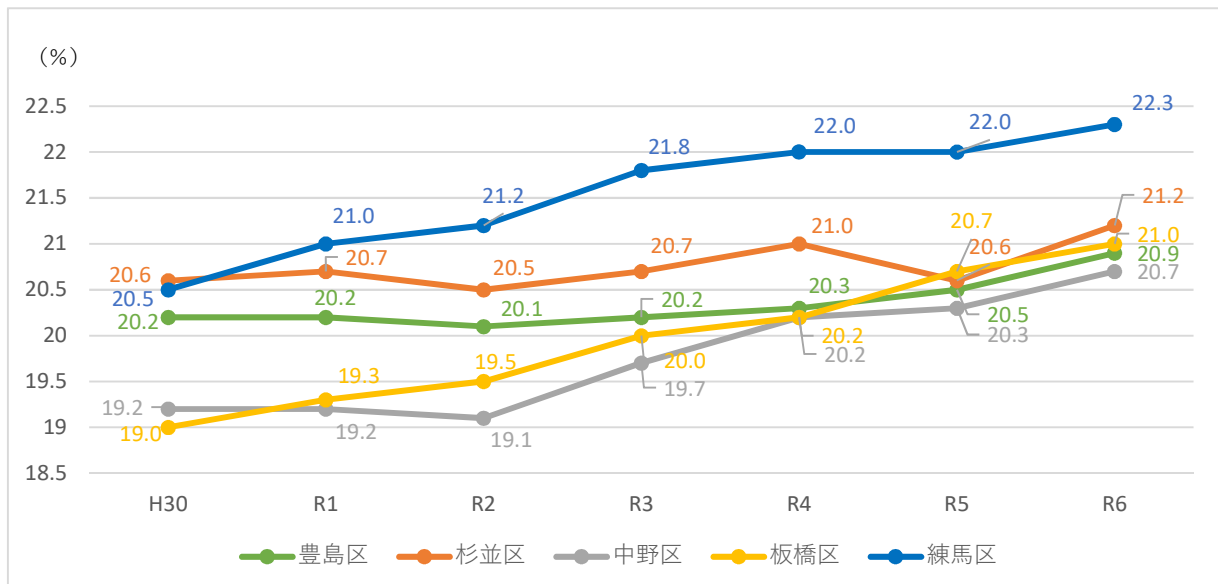
(1) 第1号被保険者における要介護認定者数の推移



豊島区の要介護認定者数は、令和3年までは微減しておりましたが、令和4年以降増加に転じています。年齢別にみると、65～74歳は令和3年に微増したものの毎年減少しているのに対し、85歳以上は増加しています。75～84歳は、令和3年までは減少していましたが、令和4年からは増加しています。

(出典) 地域包括システム「見える化」システム指標B3-a、各年事業状況報告9月報（令和7年8月20日取得）

(2) 第1号被保険者における要介護認定率の推移

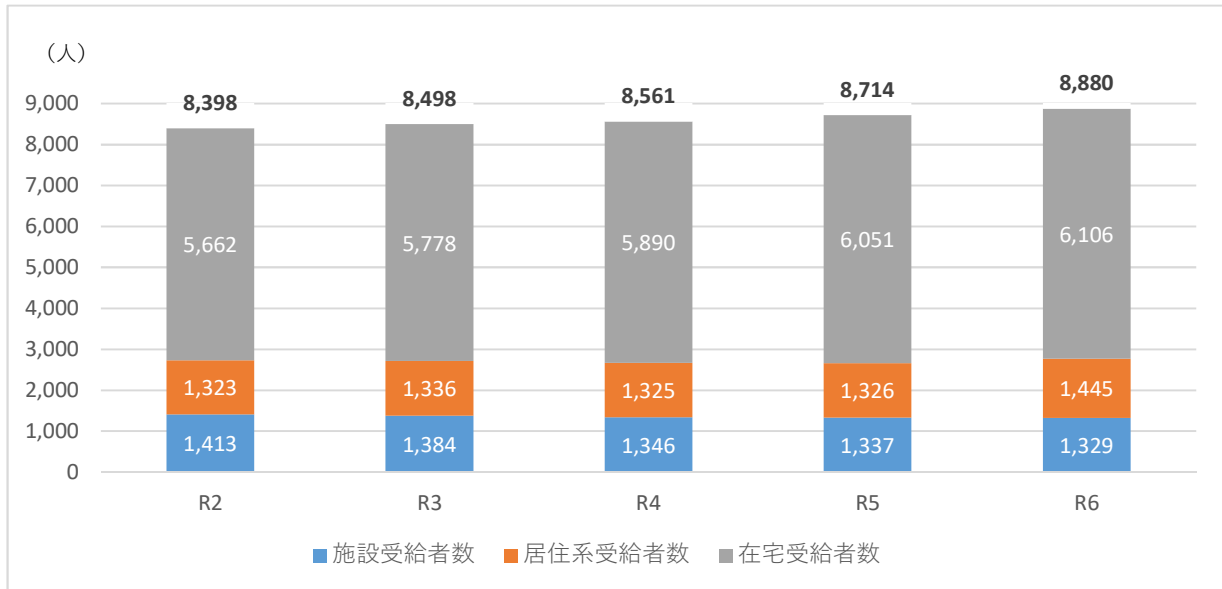


豊島区の要支援・要介護認定率は、令和3年までは概ね横ばいでしたが、令和4年以降増加しています。75歳以上の認定者の増加数が65～74歳の認定者の減少数を上回っており、後期高齢者の増加に合わせ認定率が伸びていると考えられます。豊島区と近隣区の認定率を比較すると、練馬区が最も高くなっています。練馬区・板橋区の伸びと比べ、豊島区と杉並区伸びは緩やかとなっています。

※認定者数：第1号被保険者のうち要支援・要介護認定を受けている人。

(出典) 地域包括システム「見える化」システム指標B4-a、各年事業状況報告9月報（令和7年8月20日取得）

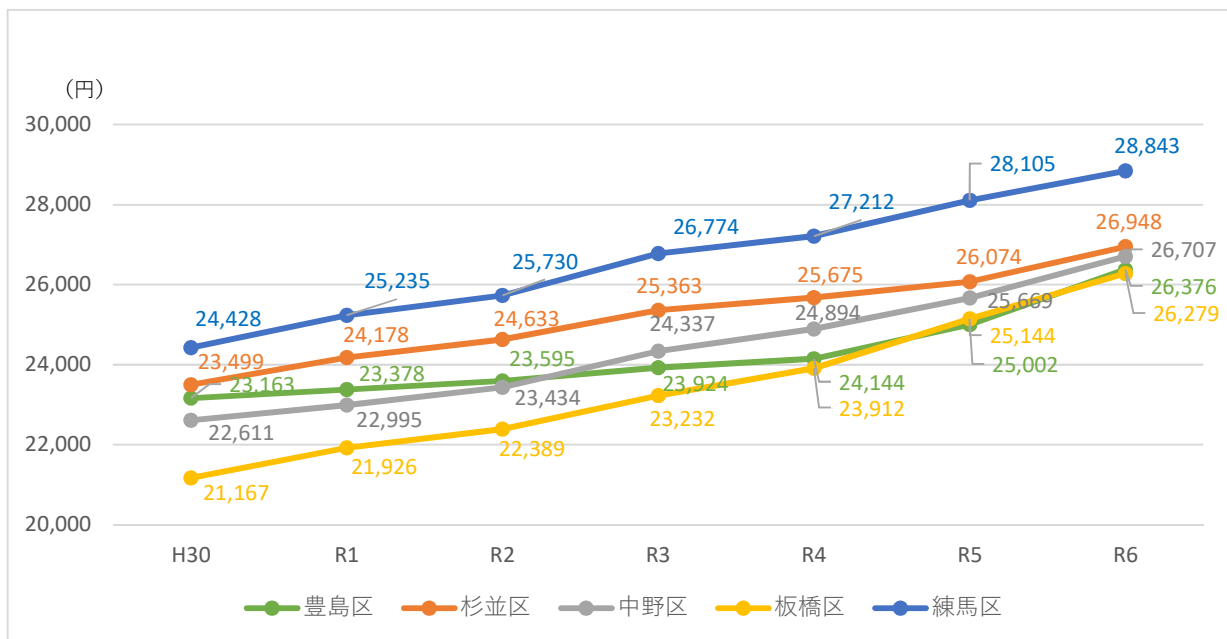
(3) 施設・居住系・在宅受給者数の推移



サービス種別ごとの受給者数の推移について、施設受給者数は減少傾向、在宅受給者数は増加傾向となっています。コロナ禍でのフレイルの進行により、在宅でのサービスが必要な要介護者が増加していることが要因と考えられます。

(出典) 地域包括システム「見える化」システム指標D1、各年事業状況報告3月報（令和7年7月29日取得）

(4) 第1号被保険者1人あたり給付月額額の推移



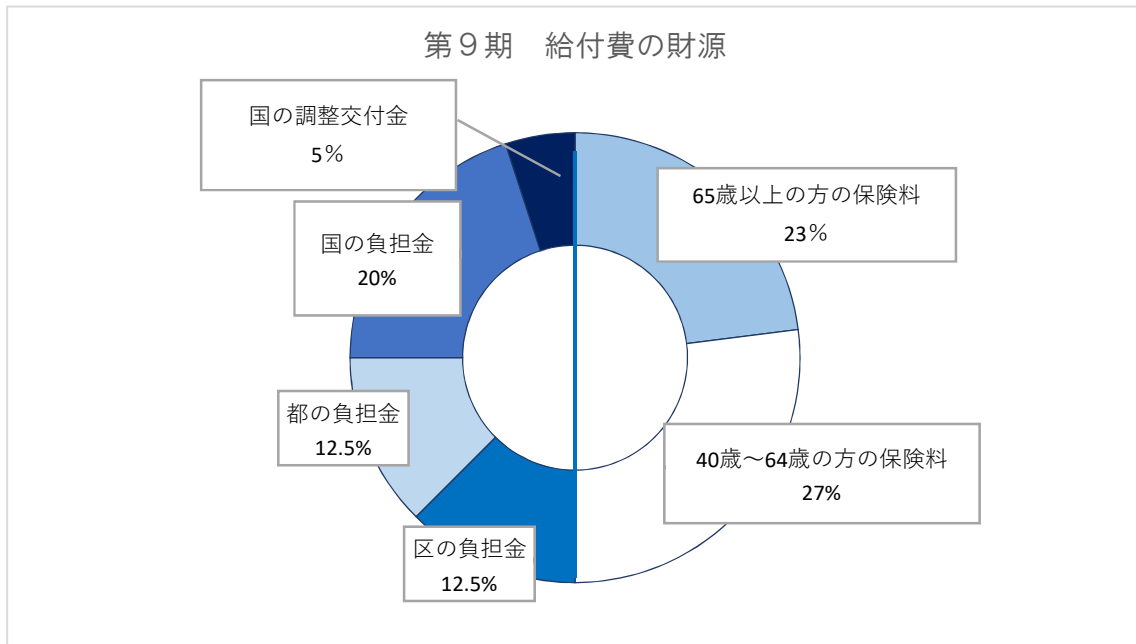
第1号被保険者1人あたり給付月額額は、各給付費月額額の総額を第1号被保険者数で除した数です。令和2年と令和6年には、介護保険制度改正による報酬改定が行われました。

近隣区を比較すると、平成30年以降、すべての区の第1号被保険者1人あたり給付月額額が増加しています。金額は練馬区が最も高く、豊島区は板橋区と同程度となっています。豊島区においては、令和2年から令和4年にかけての給付費の伸び率が低く、コロナ禍での介護サービスの利用控えの影響が大きかったことが推測されます。

(出典) 地域包括システム「見える化」システム指標D5、事業状況報告月報（令和7年8月20日取得）

4.第1号被保険者の保険料賦課・収納状況

介護サービスに係る費用の財源は、医療保険に加入している40歳から64歳までの方と65歳以上の方が負担する介護保険料と、国、都、区の公費（税金）により賄われています。



このうち、第1号被保険者の介護保険料を区が徴収しています。収納状況は下記のとおりです。65歳になり第1号被保険者の資格を取得した方に向けた介護保険制度の周知や、コンビニやモバイルレジなどの収納チャネルの拡大、口座振替加入促進キャンペーン、納付案内センターの電話催告や訪問催告による徴収強化などの収納対策を実施し、介護保険料の収納率の向上に努めました。今後も取組みを継続していきます。

年 度		第8期		第9期
		令和4年度	令和5年度	令和6年度
		金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
特別徴収	調定額	3,797,677	3,769,786	3,787,115
	収納額	3,797,677	3,769,786	3,787,115
	収納率	100.0%	100.0%	100.0%
普通徴収	調定額	784,473	795,207	838,373
	収納額	715,704	730,654	774,113
	収納率	91.23%	91.88%	92.34%
滞納繰越	調定額	116,387	113,019	106,397
	収納額	29,494	31,389	30,155
	収納率	25.34%	27.77%	28.34%
合 計	調定額	4,698,537	4,678,012	4,731,885
	収納額	4,542,875	4,531,829	4,591,382
	収納率	96.69%	96.88%	97.03%

（出典）決算報告書

※各金額は出納閉鎖時の数値（収納額から還付未済を除く）

※参考 介護保険基準保険料、第8期：6,200円（月額）、第9期：6,200円（月額）